

医療機関・介護福祉の BCP対策支援サービス

厚生労働省のBCP策定・BCP訓練義務化
対応に向けて

昨今の風水害などの大規模災害や感染症を踏まえ、厚生労働省では都道府県に対し、災害拠点病院や介護福祉事業者に対する指定要件で業務継続計画（BCP）策定および策定したBCPに基づく研修や連携訓練等が追加されました。既に災害拠点病院では平成31年(2019年)3月までに義務化され、介護福祉事業者は令和6年(2024年)4月までにこれらの対応が求められています。

現状、災害拠点病院ではBCPを策定しているが、BCP訓練を実施しているところは、まだ少ない状態です。また、介護福祉施設のBCP策定率は、内閣府（令和元年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査、2020年3月）によると22.2%と低く、今後の組織の対応力強化が課題となっています。

富士通総研が考える業務継続力強化に必要な要素

災害時に強い医療および介護福祉を目指すためには、以下の3つをバランスよく強化していくことが重要です。

【ハード】事前対策

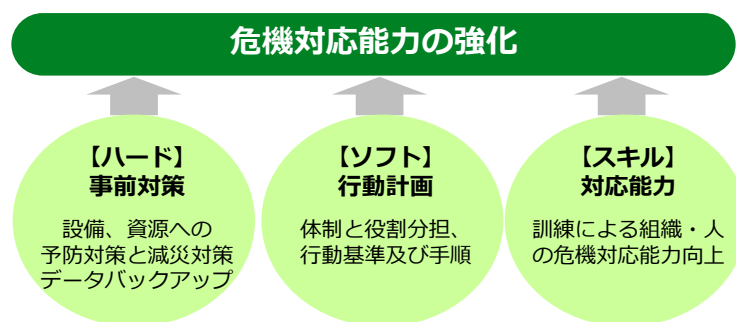
業務を維持するための設備・医療機器等の予防対策、
通信機器等準備、データバックアップ等

【ソフト】行動計画

関係者が発災時に対応できるようにするためのルールや
行動手順の策定（BCP：緊急時行動手順）

【スキル】対応能力

組織・人の対応の危機対応力を向上するための定期的な
訓練（避難訓練、机上訓練、等）



サービスの全体概要

大規模な災害が発生した際、各組織（医療機関および介護福祉施設・事業所）が、自組織の内外（行政や各団体、近隣病院や介護福祉施設、DMAT、取引のある関係会社等）連携の迅速な対応・判断による医療サービスまたは介護福祉サービスの継続的な提供に向けて、これまでに富士通総研が保有する3,000社を超える事業継続コンサルティングの実績や知見をベースに、各組織の業務継続への取り組み状況（成熟度）のアセスメントを行います。その結果をもとに、各組織の現状の課題に対応した最適なサービスを提供し、実効性のあるBCP策定や人と組織の危機対応能力の強化を支援します。

	BCM成熟度 → 高		
	低		高
目的	危機対応意識とスキルの醸成	被災時の対応プロセスの明確化	被災時の実効性向上
組織の状態	初期状態 (不確実性,未定義)	検討・定義された状態 (確実性,明文化)	対応・行動できる状態 (迅速性,応用力、柔軟性)
サービスメニュー	■ エクササイズ (大規模地震対応模擬訓練)	■ BCP策定支援 (ベーシック) ■ BCP策定支援 (スタンダード) ■ BCP策定支援 (プロフェッショナル)	■ カスタマイズ訓練支援 ■ 個別訓練支援 ■ 事務局支援

医療機関・介護福祉のBCP対策支援サービス

厚生労働省のBCP策定・BCP訓練義務化対応に向けて

サービスの特徴

1. 実効性のあるBCP策定に向けたテンプレートの提供

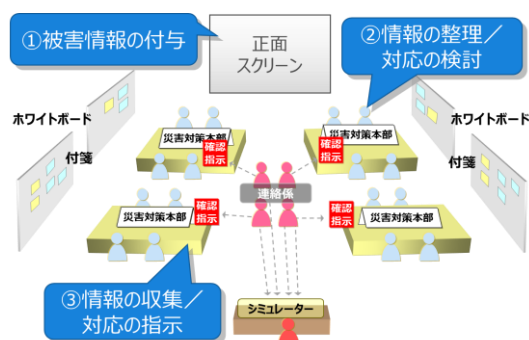
災害発生後、各組織（医療機関や介護福祉施設・事業所）の重要業務を早期に再開するために「共通ミッション」（組織としていつまでにどの状態を目指すのか）を明確にした上で、被災レベルに応じた「業務継続戦略」（復旧、代替、お互い様戦略の対応パターン）を複数パターン定義し、機能毎の行動手順をチェックリスト化した「ミッションシート」の作成を支援します。これまで富士通総研が様々な業種のBCP策定支援で蓄積したノウハウを基に、医療機関や介護福祉施設・事業所向けに特化した「共通ミッション」および「業務継続戦略パターン」、「ミッションシート」のテンプレートの提供が可能です。

2. 組織の現状レベルや検証事項に応じた訓練の実施

医療機関や介護福祉施設・事業所のBCM成熟度や現状の課題、検証事項（施設間連携、地域連携等）を踏まえ、訓練の目的・対象等を明確にした上で、訓練の企画・設計・運営を支援します。

BCM成熟度が初期状態の場合は、危機対応意識の醸成を目的としたエクササイズの実施、BCPを策定している場合は実効性の検証および地域連携の検証を目的としたカスタマイズ訓練または個別訓練の実施を支援します。

<エクササイズの実施イメージ（例）>



<正面スクリーンで表示するシナリオ（医療機関向けの例）>

院内の状況	施設管理からの報告
● 院内は停電しています。 ● 現在、非常用電源により一部のしています。 ● 事務部内は、デスク・椅子・ロッカー・パソコンの落下、書類の散乱、足の踏み場もない状況です。 ● 固定電話、携帯電話はかかりません。 ● 携帯電話メールも繋がりにくい状況です。 ● 部屋の外から叫び声や悲鳴が聞こえています。	● 自家発電機への燃料供給装置に異常を発見しました。 ● 現在、残りの燃料で動いていますが、いつ止まるか分かりません。 ● このまま放置しておくと、病院の機能が止まってしまう。 ● 至急、原因調査を行います。

サービスの標準価格・実施期間

組織のBCM成熟度に応じたサービスを提供します。以下にサービスメニュー体系と標準価格を示します。

目的	サービス名	実施期間	標準価格（税別）
危機対応意識とスキルの醸成	エクササイズ（大規模地震対応模擬訓練）	1日	100万円
被災時の対応プロセスの明確化	BCP策定支援（ベーシック）	1日	50万円
	BCP策定支援（スタンダード）	3ヶ月	500万円
	BCP策定支援（プロフェッショナル）	3ヶ月～6ヶ月	個別見積り
被災時の実効性向上	カスタマイズ訓練	2ヶ月	300万円
	個別訓練支援	3ヶ月	個別見積り
	事務局支援	個別相談	個別見積り

※実施期間・価格は、ご支援範囲・内容により異なります。お問合せください。

本資料には富士通オリジナル素材を使用しています。
このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

株式会社富士通総研[FRI]

レジリエンストレーニングセンター（政策支援グループ内）
Tel. 03-6424-6751（代表） Email. fri-bcm-dm@cs.jp.fujitsu.com

2022年4月現在